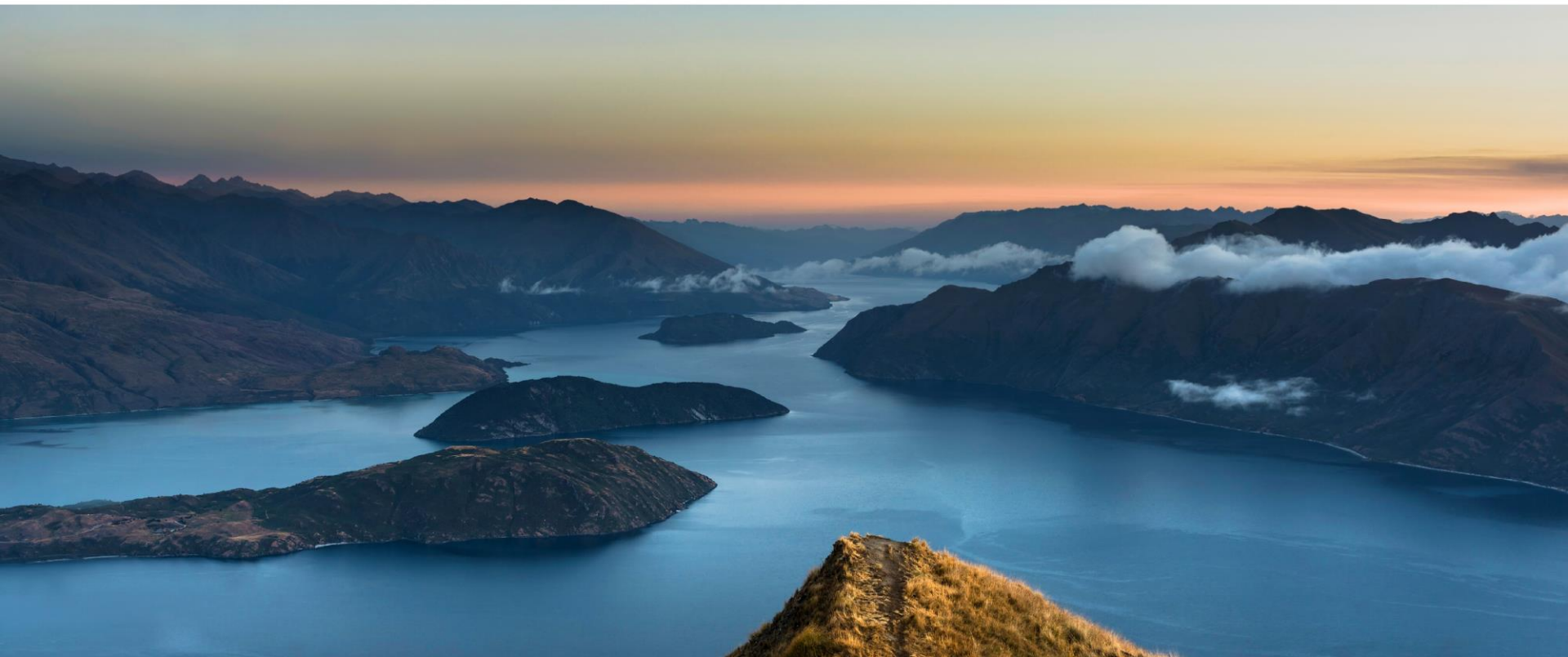


Morgan Stanley

INSTITUTE FOR SUSTAINABLE INVESTING



サステナブル・シグナル

機関投資家に対する調査結果 (2025年)

主要要点

弊社は、サステナブル投資に関する現在の考えを理解するために、アセット・オーナーとアセット・マネージャーの両方を含むほぼ1,000人の機関投資家を調査した。



ほとんどの投資家はサステナブル投資の見通しに対して前向きである

調査回答者の半数は、5年間以上サステナブル投資に取り組んでおり、最大の投資家の中では3分の2以上に上昇している（資産または運用資産残高（AUM）ベース）。ほとんどの投資家は見通しに対して前向きである：アセット・オーナーの86%が今後2年でサステナブル投資への配分を増やすことを期待しており、アセット・マネージャーの79%がAUMの成長を期待している。主な動機には強力な財務パフォーマンスが含まれる。



外部要因が懸念を引き起こしているが、サステナブル投資はしっかりと根付いている

2025年の回答者は、サステナブル投資に関するさまざまな潜在的懸念を「非常に重要」と評価する可能性はるかに高く、2024年の25%に対して平均38%であった。データは依然として最大の懸念事項であり、規制および政治的不確実性がそれに続いている。これらの懸念を考慮しても、サステナブル投資はしっかりと根付いている：アセット・マネージャーとアセット・オーナーの両方がそれを差別化要因と見なし、投資リスク管理にとって重要であると考えている。



気候適応とレジリエンスが重要性を増している

75%以上の投資家が、今後5年で物理的気候リスクが資産価格に影響を与えると予想している。これはサステナブル・シグナル – 企業に対する調査結果における、60%の企業が5年間でオペレーションに対する悪影響を予想している。これらの課題を軽減するための気候適応ソリューションは、投資家の最優先分野で3位にランクインしており、特にデータと分析、水インフラ、グリッドのレジリエンスに焦点を当てている。



投資家は地域を超えて排出関連のソリューションに注力している

エネルギー効率と再生可能エネルギーは、昨年と同様に、すべての3地域で投資家の投資優先事項のトップ2である。気候適応は2024年の6位から3位に上昇。各地域で20%以上が企業のインクルージョンへのアプローチをトップ5の優先事項として挙げている。

サステナブル・シグナル・シリーズについて

このレポートは、モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所 (Morgan Stanley Institute for Sustainable Investing 以下「研究所」) が主導し、研究所に代わってDynata LLCが実施したアセット・オーナーとアセット・マネージャーのオンライン調査の結果を示している。このレポートは、サステナブル投資におけるグローバル市場のトレンドを特定することを目的とした「サステナブル・シグナル」シリーズの最新のものである。これは、「機関投資家」の枠組みの下でアセット・オーナーとアセット・マネージャーの調査データを組み合わせた第3版である。2025年の調査は2024年の第2版と直接比較可能であるが、2022年の第1版とは異なる調査ベンダーが使用されたため比較できない。

2025年8月28日から9月23日にかけて、北米、ヨーロッパ、アジア太平洋地域で303のアセット・オーナーと664のアセット・マネージャーが調査され、合計で967の機関投資家が対象となった。特に指定がない限り、「機関投資家」はアセット・オーナーとアセット・マネージャーの両方の回答を合わせたものを指す。

用語

回答者には以下の定義が提供された:

「サステナブル投資」とは、市場レートの財務リターンを達成しつつ、社会的および/または環境的なポジティブな成果を考慮した企業やファンドへの投資を行う実践である。

方法論

前年の方法論に従い、回答者は現在サステナブル投資を実践しているか、または実践する予定であると回答する必要があった。このグループからの見解は、全体の機関投資家を代表するものではないかもしれない。

データソース

すべてのチャートのソースは、特に示されていない限り調査である。サンプルプロファイルとクォータに関する詳細は、pp 19を参照。

お問い合わせ

本レポートについてご不明な点がございましたら、サステナブル投資研究所 (globalsustainability@morganstanley.com) までお問い合わせください。

本レポート等のお役たち情報をメールで受け取りたい場合、こちらからサステナブル投資研究所のニュースレターをお申し込みください。



目次

配分と見通し **5**

懸念事項 **8**

気候適応とレジリエンス **11**

地域別トレンド **14**

サンプルデザイン **18**



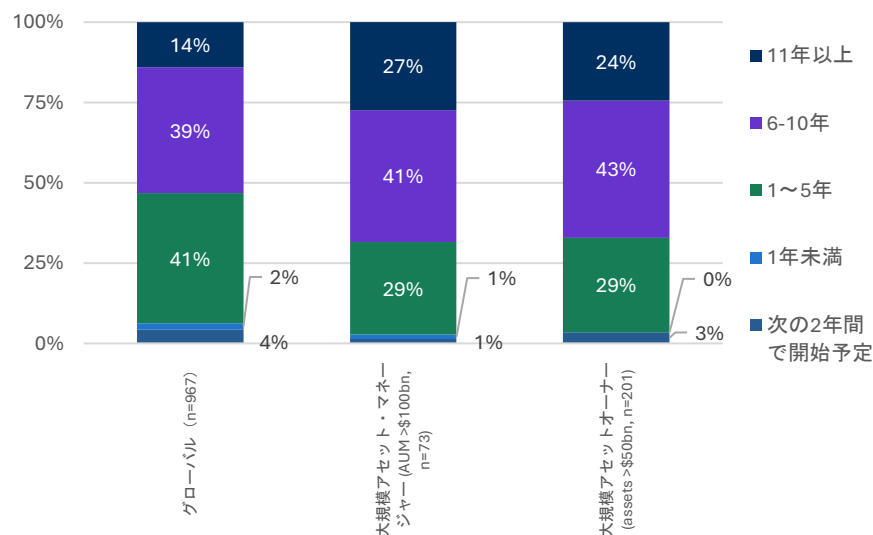
配分と見通し

ほとんどの投資家はサステナブル投資における今後2年間の見通しに対してポジティブである

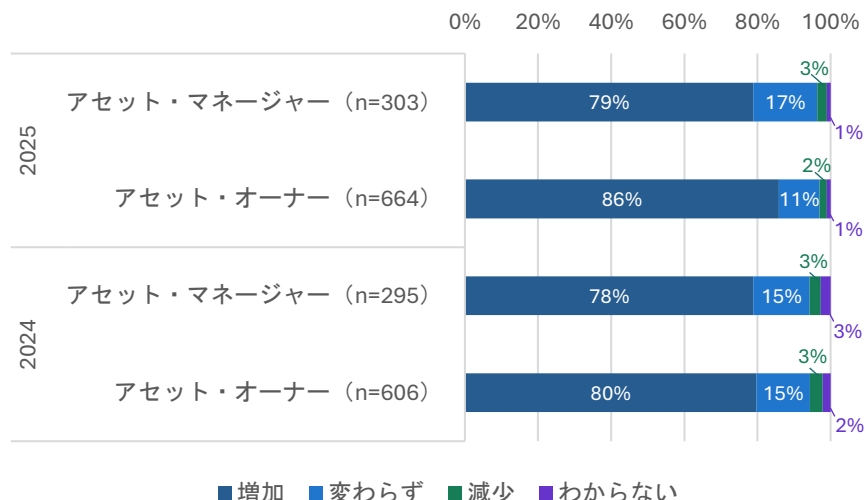
調査回答者の大多数はサステナブル投資において経験があり、94%が少なくとも1年間サステナブル投資プログラムを持っている*。半数以上が5年以上にわたってサステナブル投資を実践しており、最大の機関投資家（資産が500億ドルを超えるアセット・オーナー；資産が1,000億ドルを超えるアセット・マネージャー）では3分の2以上に上昇している。

今後2年間で、86%のアセット・オーナーがサステナブルファンドにおける資産の割合が増加すると予想している。これは2024年より6ポイント高く、資産規模による変動は小さい。アセット・マネージャーにおいては、79%がサステナブルファンドにおける運用資産の増加を予想しており、2024年より1ポイント高く、小規模なアセット・マネージャー（84%）が運用資産の増加を最も期待している。

あなたのサステナブル投資プログラムはどのくらいの期間存在していますか？



投資パフォーマンスを除いて、今後2年間でサステナブルファンドにおける資産／運用資産（AUM）の割合はどのように推移すると予想しますか？



出所：モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所、2025年11月。データは2025年9月23日時点。*持続可能なシグナル－機関投資家調査のすべての版に適切となるには、回答者はサステナブル投資を実践しているか、またはその予定がある必要があった。

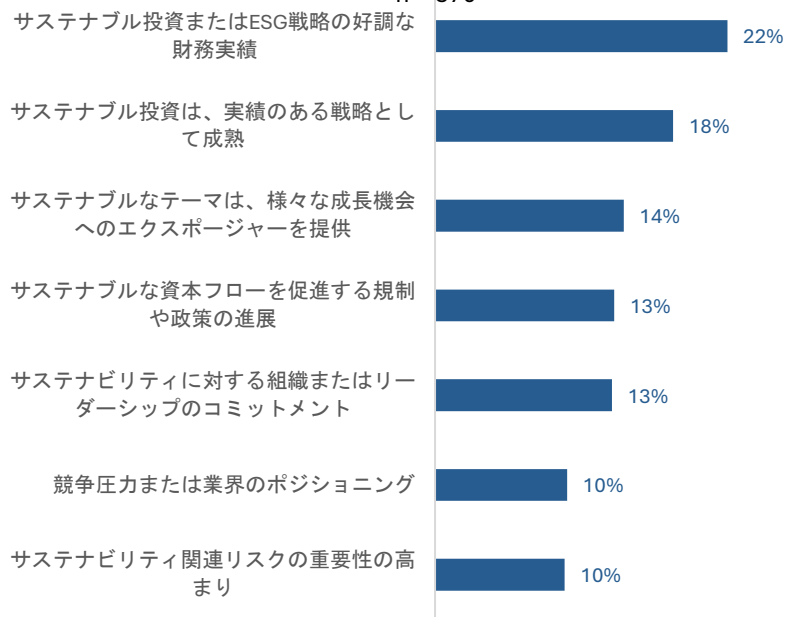
アセット・オーナーは主にパフォーマンスと実績に基づいて配分を増やす計画を立てている

サステナブル投資への配分を増やす理由として、アセット・オーナーの4分の1が強い財務パフォーマンスを最も重要な理由として挙げ、次いで20%が確立された実績の増加を動機としている。

アセット・マネージャーにとって、AUMの成長は既存の顧客が配分を増やすと予想され(42%が強く同意)、新たなマンデートの可能性(39%)やアセットオーナーの初めてのサステナブル投資への配分も期待される。

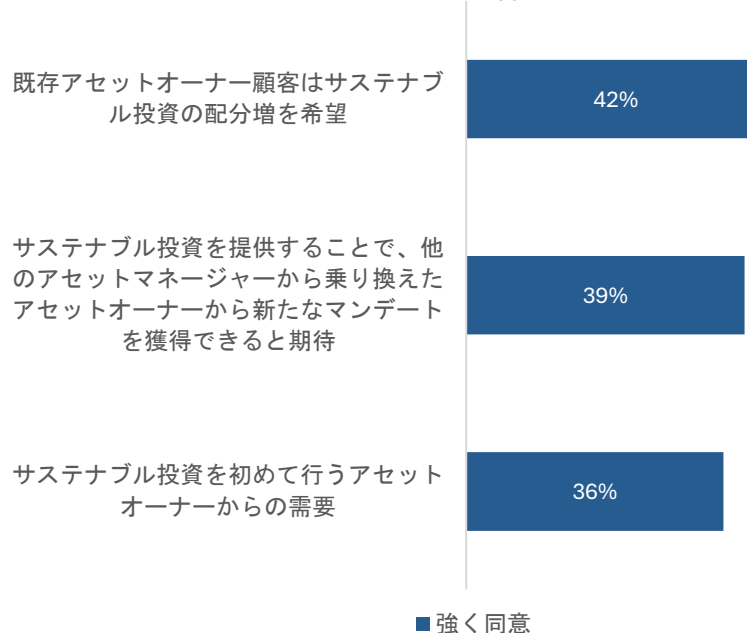
今後2年間でサステナブル投資への資産配分を増やすと予想する主な理由は何ですか？

サステナブル配分の増加を予想するアセット・オーナー、
n=570



なぜ今後2年間でサステナブル投資のAUM（投資パフォーマンスを除く）が増加すると予想しますか？

サステナブルAUMの増加を予想するアセット・マネージャー、
n=239



出所：モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所、2025年11月時点。データは2025年9月23日現在。

懸念事項

今年は外部要因がより多くの懸念を引き起こしている

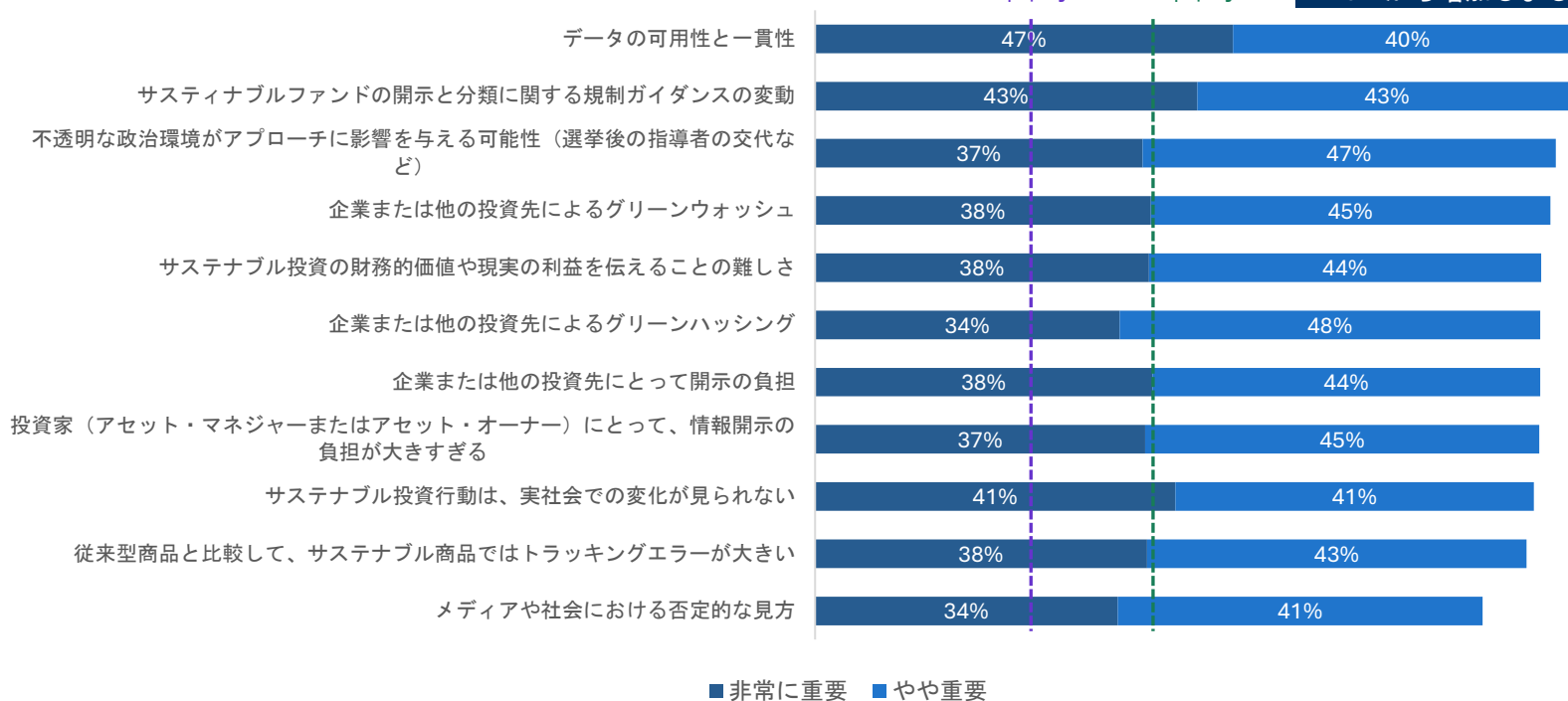
2025年には、回答者はさまざまな懸念事項を非常に重要と評価し、2024年の平均であった25%に対して2025年では平均は38%であった。データの可用性と一貫性が最も重要な課題であり、次いで規制および政治的不確実性が続く。サステナブル投資行動における実社会での変化が見られないという懸念は、非常に重要な懸念事項の平均をわずかに上回る41%で評価されている。投資家に最も重要な懸念事項を挙げるよう求めたところ、実社会での変化が見られないがリストの3位に上昇し(14%)、データ(15%)と規制の不確実性(14%)*の後に続く。

サステナブル投資に関する次の潜在的な懸念事項を評価してください。

グローバル合計

2024年平均 2025年平均

「非常に重大な」懸念は2025年に平均38%で、2024年の25%から増加しました。



出所: モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所, 2025年11月。データは2025年9月23日現在。*地域別の主要な懸念事項についてはpp 15-17を参照。

投資家はサステナブル投資を差別化要因かつ投資リスク管理として捉えている

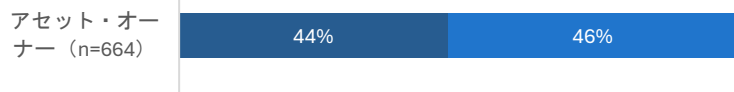
アセット・マネージャーとアセット・オーナーの両方が、サステナブル投資の商品の選択肢を委任の授与や獲得時の重要な差別化要因と見なしている。多くのアセット・オーナーは、アセット・マネージャーにサステナブル投資の方針や戦略を持つことを要求している。

両グループの80%以上が、サステナブル投資をリスク管理の重要な部分と見なしており、約4分の1がポートフォリオリスクの低減をサステナブル投資を実践する主な理由として挙げている。

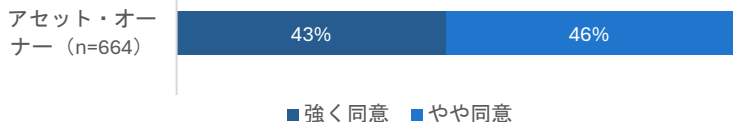
サステナブル投資商品の選択肢は、アセット・オーナーの顧客を維持または獲得する上で重要な差別化要因です。



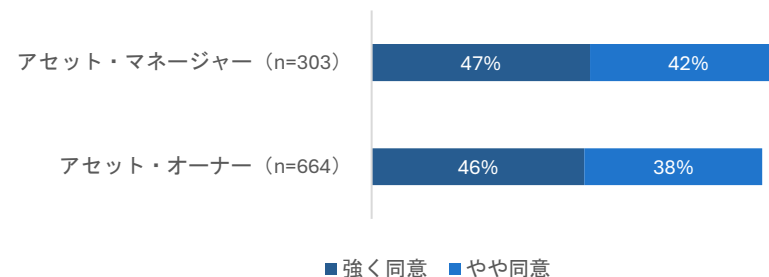
サステナブル投資の選択肢は、アセット・マネージャーを維持または選定する上で重要な差別化要因です。



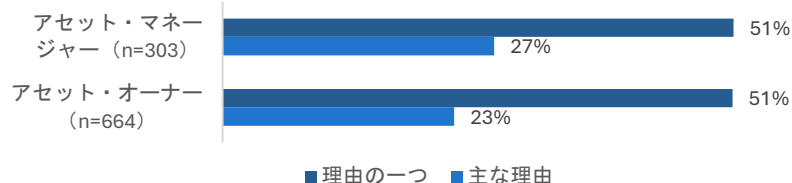
当社は、外部のアセット・マネージャーにサステナブル投資方針または戦略を持つことを求めています。



サステナビリティは、投資リスク管理において重要な要素です。



**ポートフォリオのリスク低減
(例：テールリスクの低減、シャープレシオの向上)**



出所：モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所、2025年11月。データは2025年9月23日現在。

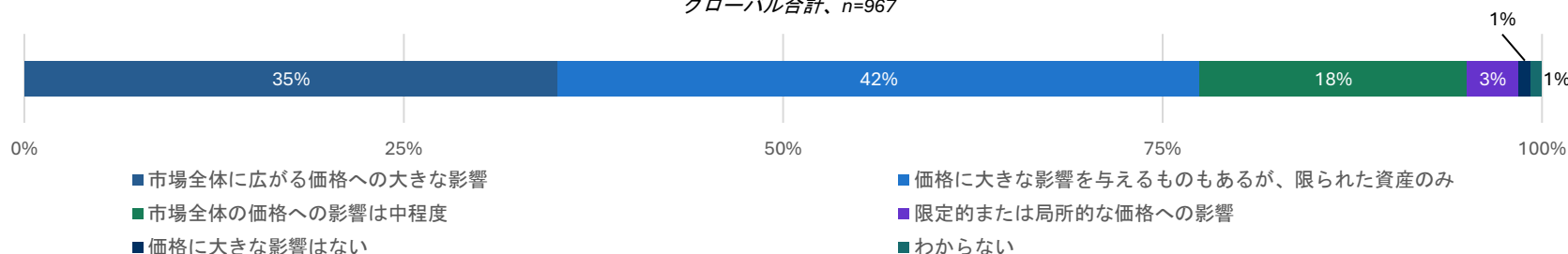
気候適応とレジリエンス

75%以上の機関投資家が、今後5年間で物理的気候リスクが資産価格に影響を与えると予想

研究所の年企業に対する調査結果(2025年)によると、約60%の企業が今後5年以内に物理的気候リスクからの悪影響を予想している。投資家もこの懸念を持っており、75%以上が5年間で物理的気候リスクが資産価格に大きな影響を予想している。市場全体に価格への影響が広がると考える投資家は3分の1強で、42%は影響がより小さな資産のサブセットに限定されると見ている。

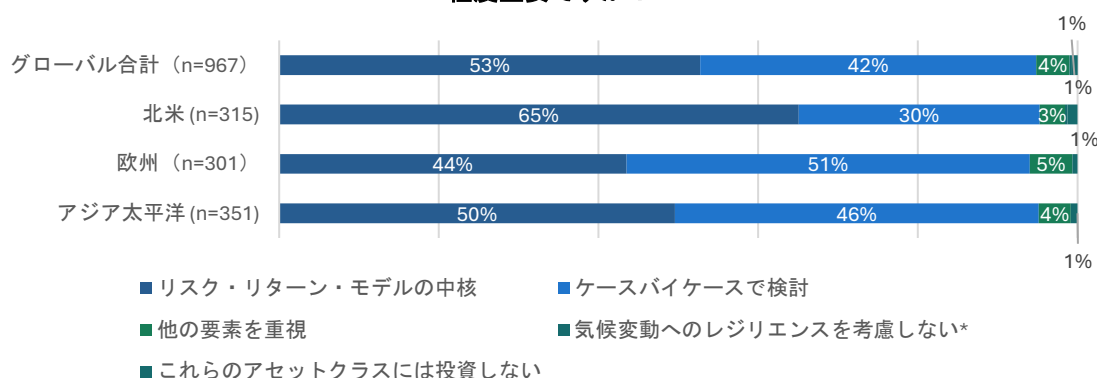
今後5年間で、気候関連の物理的リスクが資産価格にどの程度影響すると予想しますか？

グローバル合計、n=967



インフラや不動産への潜在的な投資を評価する際、気候レジリエンスはどの程度重要ですか？

気候レジリエンスは、特にインフラや不動産などの物理的資産への投資において顕著である。グローバルの投資家の半数がこれをこれらの投資のリスク・リターンモデルの主要部分と考えており(北米では65%に上昇)、42%がケースバイケースで考慮している。



出所: モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所, 2025年11月。データは2025年9月23日時点のもの。*これは3つの地域すべてで回答がゼロだった。

気候適応はより顕著な投資テーマになりつつある

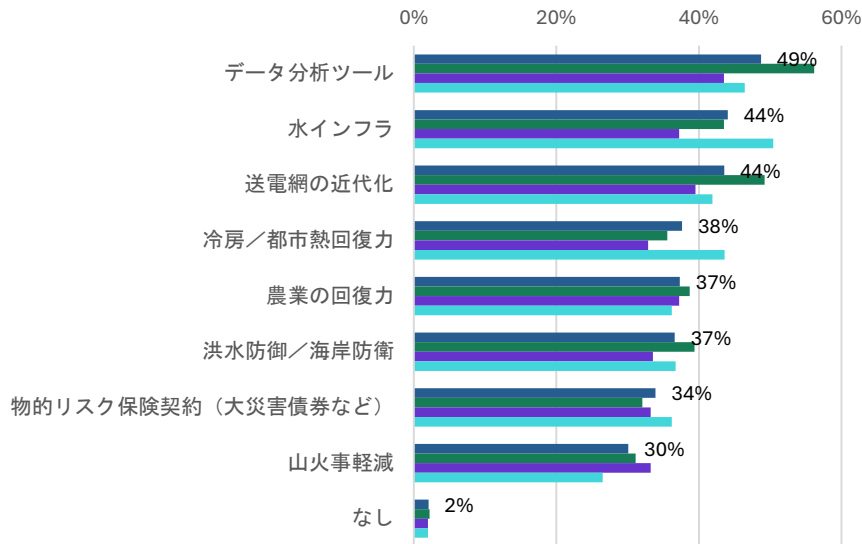
2025年には、グローバルの投資家は優先サステナビリティソリューションの内、気候適応を3位にランク付けしており、2024年の6位から上昇している。4分の1弱がこれを優先事項のトップ5に位置付けており、23%で再生可能エネルギー(30%)とエネルギー効率(28%)*のすぐ後ろに位置している。

今後3年間の気候適応投資のトップソリューションは、データと分析、水インフラ、グリッドの近代化である。

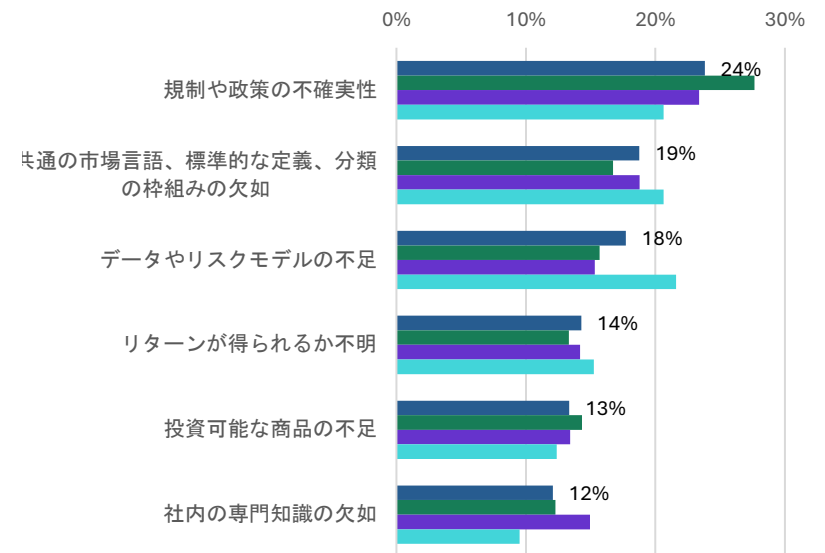
気候適応への投資の障壁には、政策の不確実性、共通言語とフレームワークの欠如、リスクモデルの不十分さが含まれる。

今後1～3年間で、気候適応投資において優先しているソリューションは何ですか？

該当するものをすべて選択してください



気候適応およびレジリエンスへの投資における最大の障壁は何ですか？



■ グローバル合計 (n=967) ■ 北米 (n=315) ■ 欧州 (n=301) ■ アジア太平洋 (n=351) ■ グローバル合計 (n=869) ■ 北米 (n=293) ■ 欧州 (n=261) ■ アジア太平洋 (n=315)

出所: モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所, 2025年11月。データは2025年9月23日時点のもの。*地域別の投資優先事項についてはpp 14-16 を参照し、完全なリストについてはp. 20を参照。

地域別トレンド

北米



テーマ: 北米ではエネルギー関連がテーマのリストのトップに立っている。再生可能エネルギーとエネルギー効率とはどちらも30%でトップ5の優先事項であり、エネルギー貯蔵が24%でそれに続いている。インクルージョンも顕著で、25%でリストの3位に位置している。他の地域とは異なり、北米では気候適応は2024年からリストの順位を上げていない。

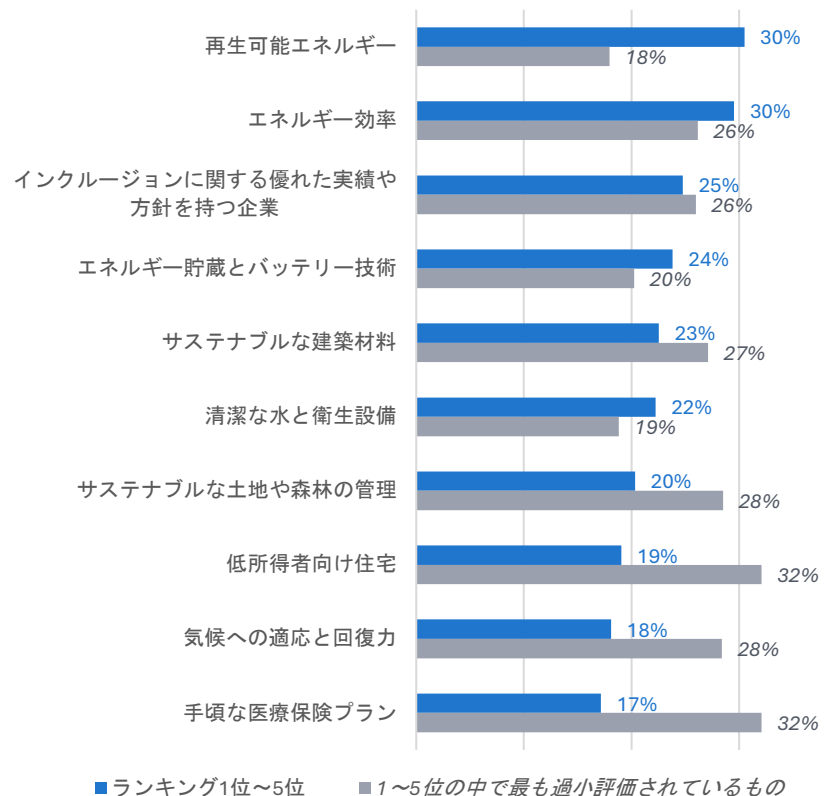
見通し: 北米のアセット・オーナーの90%が、今後2年でサステナブルファンドにおける資産の割合を増やすことを期待しており、他の地域よりも少し先行している。主な要因は、より確立された実績(24%においてはトップの理由)と強力な財務実績(22%)。この地域のアセット・マネージャーは、アセット・オーナーからの配分増加と新しい委任によって、成長を期待する可能性が世界平均よりも高く、85%に達している。

主な懸念事項

あなたがサステナブル投資について最も懸念していることは何ですか？



北米: 投資ソリューション
ランキング1位~5位に入ったもののトップ10
投資機会があると仮定した場合、あなたの最優先事項を5つ選んでください
その中で、市場に最も過小評価されていると思うものを1つ選んでください



出所: モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所, 2025年11月。2025年9月23日時点のデータ。回答者は、2024年に使用されたリストと同様の30以上の具体的な投資ソリューションのリストから、#1から#5までの上位5つの優先事項を選択するよう求められた(完全なリストはp. 20)。その上位5つの中から、市場で最も過小評価されているものを1つ選ぶよう求められた。この質問の「過小評価されている」要素は2024年とは異なる方法で尋ねられたため、「過小評価されている」回答は比較できないことに注意。

欧州

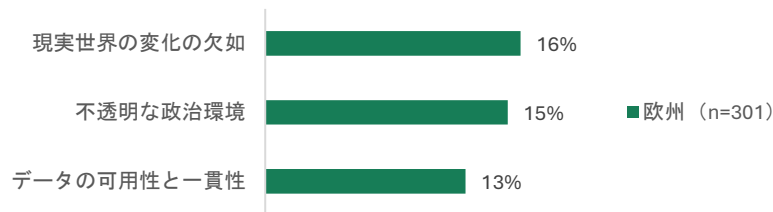


テーマ： 欧州の投資家もエネルギーに注目している。4分の1以上がエネルギー効率と再生可能エネルギーを上位5つの優先事項に挙げている。気候適応は3位で、2024年から5位上昇している。インクルージョンも重要性を増しており、20%がそれを上位5つの優先事項に挙げている。

見通し： 82% の欧州のアセット・オーナーがサステナブル投資により多くの資産を割り当てる予定。割り当てを増やす主な理由には、政策支援(22%)、確立された実績そして高いリターン(いずれも20%)が含まれる。欧州アセット・マネージャーにおけるサステナブル投資の成長期待は世界平均とほぼ同じ80%で、サステナブル投資への初めての割り当てが他の地域よりも成長の源となる可能性が高いと見られている。

主な懸念事項

あなたがサステナブル投資について最も懸念していることは何ですか？

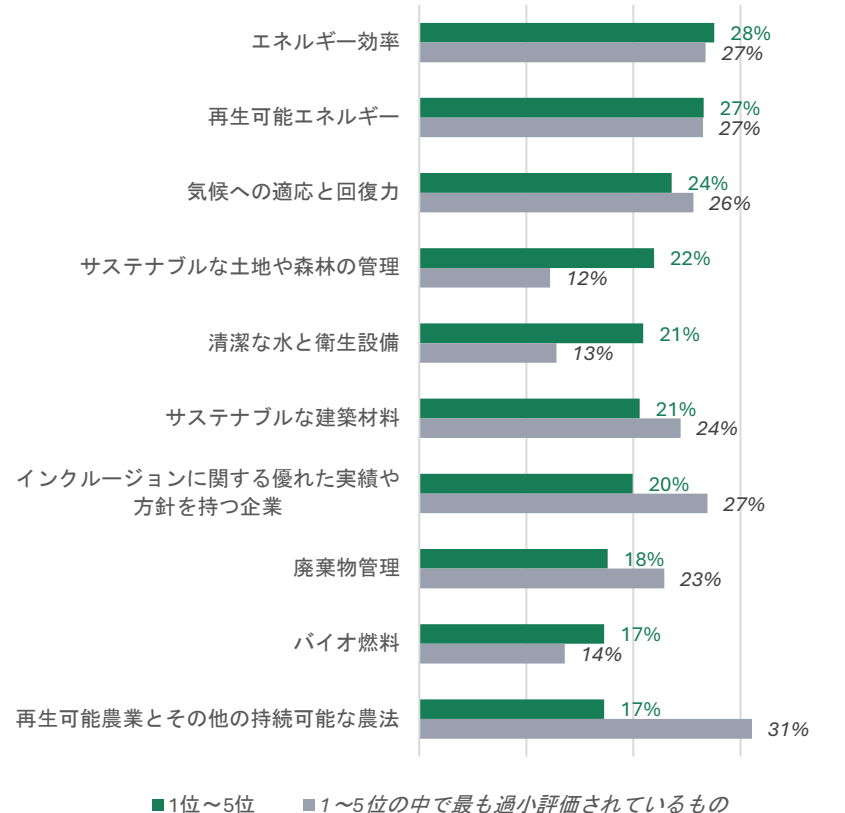


出所：モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所、2025年11月。2025年9月23日時点のデータ。回答者は、2024年に使用されたリストと同様の30以上の具体的な投資ソリューションのリストから、#1から#5までの上位5つの優先事項を選択するよう求められた(完全なリストはp. 20)。その上位5つの中から、市場で最も過小評価されているものを1つ選ぶよう求められた。この質問の「過小評価されている」要素は2024年とは異なる方法で尋ねられたため、「過小評価されている」回答は比較できないことに注意。

欧州：投資ソリューション ランキング1位～5位に入ったもののトップ10

投資機会があると仮定した場合、あなたの最優先事項を5つ選んでください

その中で、市場に最も過小評価されていると思うものを1つ選んでください



アジア太平洋

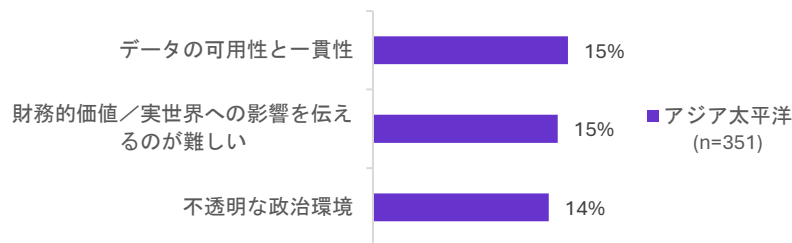


テーマ: アジア太平洋では、上位2つのテーマは再生可能エネルギー(31%が上位5つに挙げている)、次いでエネルギー効率(26%)。これらは2024年でもトップ2であり、気候適応は1つ順位を上げて3位となった。インクルージョンはアジア太平洋で5位にランクインし、24%となっている。

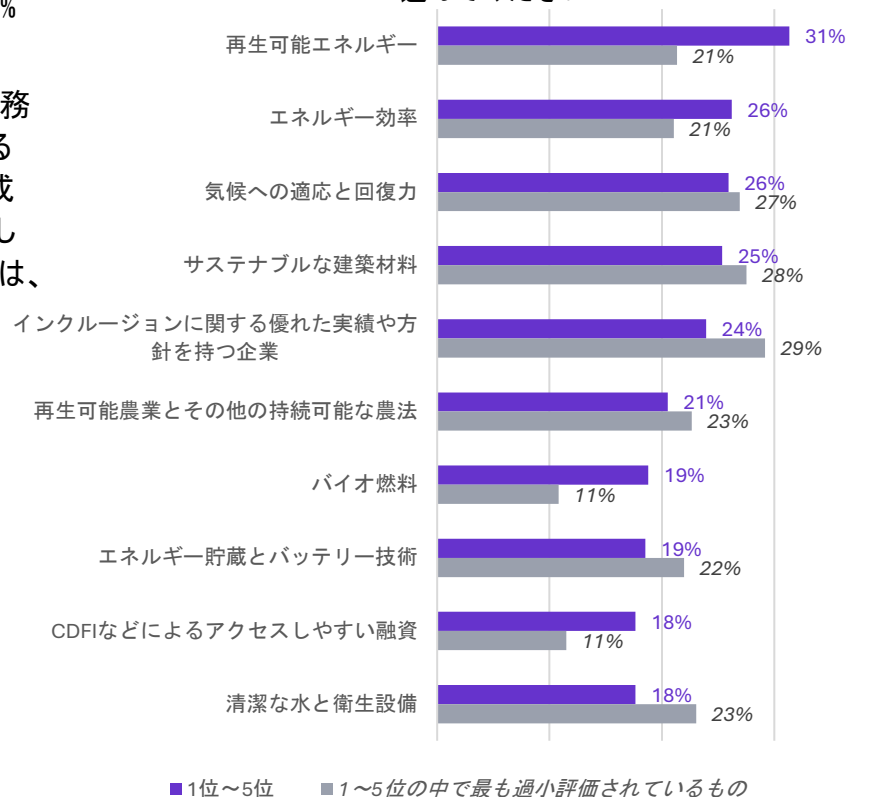
見通し: アジア太平洋のアセット・オーナーの85%が、強力な財務実績によりサステナブル投資への配分を増やすことを期待している(31%が増加の主な理由として挙げている)。サステナブルAUMの成長を期待するアセット・マネージャーは比較的少ない(72%、対して世界的には79%)。成長を期待していないアセット・マネージャーは、報告と検証に関する課題を指摘している。

主な懸念事項

あなたがサステナブル投資について最も懸念していることは何ですか？



アジア太平洋：投資ソリューション
ランキング1位～5位に入ったもののトップ10
投資機会があると仮定した場合、あなたの最優先事項を5つ選んでください
その中で、市場に最も過小評価されていると思うものを1つ選んでください



出所: モルガン・スタンレー持続可能投資研究所、2025年11月。データは2025年9月23日時点のもの。回答者は、2024年に使用されたリストと同様に、30以上の具体的な投資ソリューションのリストから、#1から#5までの上位5つの優先事項を選択するよう求められた(完全なリストはp. 20)。上位5つの中から、市場で最も過小評価されているものを1つ選ぶよう求められた。この質問の「過小評価されている」要素は2024年には異なる形で尋ねられたため、「過小評価されている」回答は比較できない。

サンプルデザイン

サンプルデザイン

資格要件

資格を得るために、回答者は以下を満たす必要があった:

- 自らの組織をアセット・マネージャーまたはアセット・オーナーとして自己認識すること。回答者は「あなたの組織をどのように説明しますか？」と答えた。「アセット・オーナー — 寄付金/財団」、「アセット・オーナー — ファミリーオフィス」、「アセット・オーナー — 保険」、「アセット・オーナー — 企業年金基金」、「アセット・オーナー — 政府年金基金」、「アセット・オーナー — その他の年金基金」、「アセット・オーナー — 主権財産基金」、「アセット・オーナー — 資産配分者/OCIO」または「アセット・マネージャー」と。
- 組織が現在サステナブル投資を提供または投資しているか、またはその計画があると回答すること。
- 組織の投資戦略と意思決定に精通していることを確認すること。

割当数

幅広い回答を求めて、調査デザインはアセット・オーナーのタイプ、投資可能資産(アセット・オーナー)およびAUM(アセット・マネージャー)のためのいくつかの割当数を設定し、これらは世界的および各地域に適用された。これらは次のページの表に示されている。

国

- 北米: アメリカ合衆国(n=229)、カナダ(n=45)、メキシコ(n=41)。
- 欧州: オーストリア(n=5)、ベルギー(n=91)、フランス(n=44)、フィンランド(n=5)、デンマーク(n=4)、ドイツ(n=25)、アイルランド(n=8)、オランダ(n=11)、ノルウェー(n=4)、スペイン(n=41)、スウェーデン(n=14)、スイス(n=1)、イギリス(n=48)。
- アジア太平洋: オーストラリア(n=3)、中国本土(n=77)、香港特別行政区(n=7)、インド(n=72)、日本(n=99)、マレーシア(n=22)、ニュージーランド(n=1)、フィリピン(n=20)、シンガポール(n=24)、台湾(n=26)。

出所: モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所, 2025年11月。2025年9月23日現在のデータ。

サンプルデザイン

	グローバル合計	北米	欧州	アジア太平洋
総数	967	315	301	351
回答者タイプ	クォータ67/33 アセット・オーナー/アセット・マネージャー			
アセット・オーナー	664	215	205	244
アセット・マネージャー	303	100	96	107
アセット・オーナータイプ				
寄付基金/財団	115	44	37	34
ファミリーオフィス	81	29	32	20
保険	219	73	66	80
年金基金 - 企業	139	43	45	51
年金基金 - 政府	37	6	14	17
年金基金 - その他	9	4	3	2
政府系ファンド	49	8	5	36
資産配分者 / OCIO	15	8	3	4
アセット・オーナーの投資可能資産	クォータ >10% 大型, <50% 小型			
大型 >500億ドル	201	56	61	84
中型	245	79	76	90
小型 <10億ドル	218	80	68	70
アセット・マネージャーの運用資産残高	クォータ >10% 大型, <50% 小型			
大型 >1,000億ドル	73	25	27	21
中型	89	25	25	39
小型 <100億ドル	141	50	44	47

出所: モルガン・スタンレーサステナブル投資研究所, 2025年11月。2025年9月23日現在のデータ。

付録

ページ12、14、15、16で参照されているサステナブルソリューションの全リスト

投資機会があったと仮定した場合、以下の具体的なトピックから、優先順位を1～5で上位5位までお選びください。

世界全体、n=967

具体的な解決策	5位以内にランクイン	具体的な解決策、続き	5位以内にランクイン
再生可能エネルギー(太陽光や風力など)	30%	自然ベースのソリューション	14%
エネルギー効率	28%	プラスチック代替品	14%
気候への適応と回復力(洪水対策、冷却設備など)	23%	CDFIなどによるアクセスしやすい融資	14%
インクルージョンに関する優れた実績や方針を持つ企業	23%	高等教育へのアクセス(大学など)	14%
サステナブルな建築材料(低炭素コンクリート、グリーンスチールなど)	23%	資本調達の制度的障壁を経験したことのある創業者を擁する企業	13%
清潔な水と衛生設備	20%	医療従事者の能力開発	13%
サステナブルな土地や森林の管理	20%	自然保護	13%
エネルギー貯蔵とバッテリー技術	19%	少子化・過疎化(新製品・新サービス)	12%
再生可能農業とその他の持続可能な農法	18%	燃料電池を含む水素	12%
サステナブルな航空燃料(SAF)を含むバイオ燃料	16%	低炭素/代替タンパク質	11%
手頃な医療保険プラン	16%	原子力	11%
廃棄物管理	16%	介護サービス(保育、介護)	11%
新しいヘルスケア製品や治療法	16%	初等・中等教育へのアクセス	11%
低所得者向け住宅	15%	ワクチンへのアクセスの拡大	10%
高齢化(新しい技術とサービス)	15%	グリーンアンモニア	9%
炭素回収・貯留	14%		

ソース モルガン・スタンレーサステナブルな投資研究所、2025年11月。データは2025年9月23日現在。

開示事項

この資料は2025年11月に発行され、情報提供のみを目的として準備されており、いかなる証券やその他の金融商品を売買するための勧誘や、いかなる取引戦略に参加するための勧誘でもない。この資料はモルガン・スタンレー・リサーチ部門によって準備されたものではなく、FINRA規則で定義されるリサーチレポートではない。この資料は個別に調整された投資アドバイスを提供するものではない。受け取った人の個々の財務状況や目標を考慮せずに準備されている。

Morgan Stanley Smith Barney LLCとMorgan Stanley & Co. LLC（総称して「モルガン・スタンレー」）、SIPCメンバーは、受取人が自身の投資、法務、税務、規制および会計のアドバイザーと相談の上、取引または戦略の経済的リスクとメリット、ならびに法務、税務、規制および会計の特性と結果を判断することを推奨する。特定の投資または戦略の適切性は、投資家の個々の状況と目標に依存する。モルガン・スタンレー、その関連会社、従業員およびモルガン・スタンレー・ファイナンシャル・アドバイザーは、税務、会計または法務のアドバイスを提供しない。個人は、税務および税務計画に関する事項については税務アドバイザーに、法務に関する事項については弁護士に相談すべきである。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスの保証や指標ではない。示された過去のデータは過去のパフォーマンスを表しており、将来の同等の結果を保証するものではない。ここに含まれる特定の声明は、1995年の民間証券訴訟改革法のセーフハーバー条項の意味における「将来の見通しに関する声明」である可能性がある。これらの声明は、歴史的事実や現在の状況の声明ではなく、経営陣の現在の期待に基づいており、不確実性や状況の変化の影響を受ける可能性がある。これらの声明は、将来の結果や出来事の保証ではなく、予測が難しく、しばしば弊社の管理を超える既知および未知のリスク、不確実性および仮定を含む。さらに、このレポートには仮想のシナリオや仮定に基づく声明が含まれており、これらは発生しないか、実際の出来事と大きく異なる可能性があり、これらの声明は必ずしも現在または実際のリスクや予想されるリスクの予測を代表するものとして見なされるべきではない。実際の結果および財務状況は、これらの声明に含まれるものと大きく異なる可能性がある。モルガン・スタンレーによってまたはその代理で行われた将来の見通しに関する声明は、作成された日付にのみ言及し、モルガン・スタンレーは、将来の見通しに関する声明が作成された後に発生する状況や出来事の影響を反映するために、将来の見通しに関する声明を更新する義務を負わない。その狭い焦点のため、セクター投資は、多くのセクターや企業に分散する投資よりも変動が大きくなる傾向がある。

特定のポートフォリオには、環境、社会、ガバナンス（「ESG」）投資と見なされる投資保有が含まれる場合がある。参考までに、環境（「E」）要因には、気候変動、汚染、廃棄物、発行者が自然資源を保護および/または保存する方法などが含まれるが、これらに限定されない。社会（「S」）要因には、発行者が従業員、株主、顧客、およびコミュニティとの関係を管理する方法などが含まれるが、これらに限定されない。ガバナンス（「G」）要因には、発行者の運営方法、リーダーシップの構成、報酬およびインセンティブ構造、内部統制、株式および債券保有者の権利などが含まれるが、これらに限定されない。投資商品の目論見書やその他の提供文書、開示および/またはマーケティング資料を注意深く確認し、ESG要因を投資戦略にどのように組み込んでいるかを学ぶべきである。

開示事項

ESG投資は、サステナブル投資、インパクトアウェア投資、社会的責任投資、または多様性、公平性、包括性（「DEI」）投資と呼ばれることもある。業界内には一貫性のないESGの定義と基準があり、同じ対象企業および/または証券のESG評価を提供する複数のESG評価プロバイダーが存在し、プロバイダー間で異なる。これは、現在の一貫したグローバルな報告および監査基準の欠如、ならびにESG評価プロバイダー間の定義、方法論、プロセス、データソース、および主観性の違いによるものである。投資の発行者の中には、別管理口座（SMA）、ミューチュアルファンド、上場投資信託（ETF）を含むがこれに限定されない、ESG基準に関する異なるおよび一貫性のない見解を持つものがあり、提供文書やその他の文献で行われたESGの主張がESGの影響を過大評価している場合がある。さらに、社会的責任の規範は地域によって異なり、発行者のESG慣行やモルガン・スタンレーの発行者のESG慣行の評価は時間とともに変化する可能性がある。

ESG投資と見なされる投資保有を含むポートフォリオや、全体的な戦略の一部としてESGスクリーニング基準を採用するポートフォリオは、そのような慣行を採用しないポートフォリオよりも低いまたは高いパフォーマンスを経験する可能性がある。ESG制限と戦略を持つポートフォリオおよびESG投資は、ESG基準が適用されないポートフォリオと同じ機会や市場動向を利用できない可能性がある。ESG投資戦略または採用される技術が成功するという保証はない。過去のパフォーマンスは、将来の結果の保証または信頼できる指標ではない。特定のファンドに関連するリスクについては、ファンドの目論見書または要約目論見書を参照すること。

投資マネージャーはESGに対する異なるアプローチを持ち、同じテーマまたはトピックに関して他の投資マネージャーが提供する戦略とは異なる戦略を提供することができる。さらに、投資を評価する際、投資マネージャーは不完全、不正確、または利用できない情報やデータに依存しており、これが投資のESG特性やパフォーマンスを誤って評価する原因となる可能性がある。そのようなデータや情報は、任意または第三者の報告を通じて取得される場合がある。モルガン・スタンレーは、そのような情報やデータが正確であることを確認せず、発行者を評価する際の正確性、適時性、または完全性についていかなる表明または保証も行わない。これにより、モルガン・スタンレーは発行者のESG慣行に関するビジネス慣行を誤って評価する可能性がある。その結果、ESG投資商品を比較することは難しい。

特定のESG投資や戦略の適切性は、投資家の個々の状況や目的に依存する。投資の元本価値とリターンは、市場状況の変化に伴って変動する。

© 2025 Morgan Stanley & Co. LLCおよびMorgan Stanley Smith Barney LLC。SIPCメンバー。全著作権所有。

RO 4925996 11/2025